

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム

(コード番号：3328 東証マザーズ)

(URL <http://www.netprice.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 兼 グループCEO

氏名 佐藤 輝英

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 兼 経営管理本部長

氏名 中村 浩二

TEL：03 (5739) 3350

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結 (新規) 1社 株式会社ネットプライスインキュベーション
 持分法 (除外) 1社 株式会社アミューズボックス
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」にもとづく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	3,781	12.1	△79	—	△95	—	△56	—
18年9月期第1四半期	3,373	—	114	—	135	—	67	—
(参考) 18年9月期	12,934		217		174		△363	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	△507	18	—	—
18年9月期第1四半期	631	89	628	95
(参考) 18年9月期	△3,286	86	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費の増加基調にやや伸び悩みがみられるものの、全体として高水準で推移した企業業績に伴う輸出や設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。当連結会計年度における我が国のインターネット環境は、総務省発表による平成18年9月末現在のブロードバンド契約者数が2,504万契約と前年同月比16.9%増となり、携帯電話等のモバイルインターネット接続サービスの契約者数は8,405万契約と同6.5%増と引き続きブロードバンド化とモバイル化が進展しております。

また一般消費者向けEコマース市場は、5.6兆円（対前年度27.6%増）と拡大を続け（経済産業省調べ、平成16年度）インターネット経由の通信販売市場は4,250億円と国内通信販売市場3兆3600億円の17.1%（対前年度比4.6%増）を占める等、インターネット経由の取引が市場拡大の牽引役となっております。（日本通信販売協会調べ、平成17年度）

今後も、特に携帯電話のインターネット接続サービスを使ったモバイルコマース市場の一層の拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業であるギャザリング事業では、①顧客軸においてはネット集客、CGM集客、クロスメディア集客等の集客手法の拡大を、②商品軸においては、戦略的取引ベンダーとの取組の強化を、③販売軸についてはカスタマーレビュー強化のための新サイトの立上げ等を行ってまいりました。またインターネットの環境が常に変化を続ける中、当社グループはこの動きに柔軟に対応し、グループ価値を牽引する新たな事業軸の構築を行うため、2006年11月1日付けで、株式会社ネットプライスインキュベーションを設立いたしました。同社では、「インターネット」と「流通」に特化した新規事業の創出を進め、合計8件のプロジェクトが進行しております。

これらの施策により、当第1四半期の売上高は、3,781,530千円と増収を達成したものの、利益面に関しては、インキュベーション事業の一時的な広告宣伝費の増加等により、経常損失95,776千円を計上いたしました。また、第1四半期純損失に関しましては、56,870千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、新規顧客の増加と、特に年末商戦でのブランド・家電等の高単価商品に牽引され、当第1四半期における売上高は、3,275,521千円（対前年同期250,813千円、8.3%増）となりました。利益面に関しては、高単価低粗利商品の売上伸長に伴う粗利率の低下、広告宣伝費の増加等の理由により、営業利益は204,040千円（対前年同期△28,205千円、12.1%減）となりました。

② インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、ネットSPA事業では、表参道へのアンテナショップの出店、ハイブランドアパレルECサイトの立上げ、雑誌「GLITTER」との提携などによる取扱ブランドと集客力の拡大を図りました。オークション関連事業では、既存オークション販売事業に加え、自社メディアでの広告事業を本格的に開始いたしました。また、お客様のレビューを軸に商品を販売する「monopedia事業」など新規事業の立上げ8件、企業への投資3件を実施するなど、積極的な展開を行って参りました。その結果、当第1四半期における売上高は506,009千円（対前年同期156,800千円、44.9%増）となりました。利益面に関しては、広告宣伝費の増加や先行投資に伴う人件費の増加等の理由により、営業損失は167,100千円（対前年同期△159,040千円）となりました。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「モバイルコマース事業」、「WEBコマース事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキュベーション事業」、の区分に変更しており、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	7,311	5,295	67.1	43,994	98
18年9月期第1四半期	4,900	3,167	64.6	29,534	62
(参考) 18年9月期	7,090	5,493	71.6	45,196	94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	△249	△152	△99	3,044
18年9月期第1四半期	47	△94	2	1,034
(参考) 18年9月期	△328	△510	3,237	3,479

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は7,311,845千円(前年同期比2,411,784千円増)、負債合計は2,016,688千円(前年同期比292,139千円増)となりました。

なお、純資産合計は前年同四半期資本の部合計に比べて2,119,644千円増加し、5,295,157千円となりました。

また、当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、434,924千円減少（合併に伴う現金及び現金同等物の増加額66,822千円を含む）し、当第1四半期末では3,044,572千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、249,590千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、仕入債務の増加額453,949千円によるものであり、減少要因としましては、たな卸資産の増加額450,293千円、売上債権の増加額177,229千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、152,545千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出70,680千円、投資有価証券の取得による支出43,045千円、貸付けによる支出34,879千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、99,610千円となりました。その主な要因は自己株式の取得による支出114,373千円によるものです。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	100	0
通期	15,000	300	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 0円0銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大、利用者層の多様化及び高利便性といった特性を的確に捉え、堅調に成長を続けております。当社グループにも順調に売上を拡大していることから、当期の売上高は15,000百万円、経常利益300百万円、当期純利益は0百万円となるものと予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

① (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,051,687	1,034,826			3,479,497
2. 受取手形及び売掛金	1,499,284	1,260,052			1,319,732
3. 有価証券	992,885	—			—
4. たな卸資産	980,937	311,648			530,624
5. その他 ※2	192,242	111,873			208,265
貸倒引当金	△2,541	△4,694			△2,657
流動資産合計	5,714,496	2,713,705	3,000,790	110.6	5,535,461
II 固定資産 ※1					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	89,249	62,577			60,553
(2) 工具器具備品	262,991	158,173			261,378
(3) 建設仮勘定	—	—			8,379
有形固定資産合計	352,241	220,750	131,491	59.6	330,310
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	—	787,877			—
(2) のれん	238,481	—			234,637
(3) その他	224,653	183,671			208,835
無形固定資産合計	463,134	971,549	△508,414	△52.3	443,473
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	286,377	305,537			243,332
(2) 関係会社株式	7,831	45,000			60,445
(3) 繰延税金資産	16,034	49,586			16,288
(4) 長期性預金	97,100	297,207			97,185
(5) その他	391,765	296,725			380,514
貸倒引当金	△17,135	—			△16,226
投資その他の資産合計	781,973	994,056	△212,082	△21.3	781,539
固定資産合計	1,597,349	2,186,355	△589,006	△26.9	1,555,323
資産合計	7,311,845	4,900,061	2,411,784	49.2	7,090,785

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,390,890	1,184,279			993,641
2. 1年内返済予定長期借入金	4,140	3,000			4,140
3. 未払金	454,004	367,511			366,307
4. 未払法人税等	47,953	56,305			97,879
5. ポイント引当金	34,981	27,666			39,961
6. その他 ※2	52,275	70,464			59,375
流動負債合計	1,984,245	1,709,227	275,017	16.1	1,561,306
II 固定負債					
1. 長期借入金	7,590	8,500			8,625
2. その他	24,853	6,821			27,608
固定負債合計	32,443	15,321	17,122	111.8	36,233
負債合計	2,016,688	1,724,548	292,139	16.9	1,597,539
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	8,456	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	—	1,154,500	—	—	—
II 資本剰余金	—	1,014,067	—	—	—
III 利益剰余金	—	998,488	—	—	—
資本合計	—	3,167,056	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	4,900,061	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,325,400	—	—	—	2,324,975
2. 資本剰余金	2,184,967	—	—	—	2,184,542
3. 利益剰余金	510,850	—	—	—	567,720
4. 自己株式	△114,373	—	—	—	—
株主資本合計	4,906,844	—	—	—	5,077,238
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△1,712	—	—	—	△1,712
評価・換算差額等合計	△1,712	—	—	—	△1,712
III 新株予約権	75	—	—	—	75
IV 少数株主持分	389,950	—	—	—	417,644
純資産合計	5,295,157	—	—	—	5,493,245
負債、純資産合計	7,311,845	—	—	—	7,090,785

② (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	3,781,530	3,373,916	407,614	12.1	12,934,878
II 売上原価	2,321,657	1,951,693	369,963	19.0	7,552,486
売上総利益	1,459,873	1,422,223	37,650	2.6	5,382,391
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,539,696	1,307,349	232,346	17.8	5,165,250
営業利益又は営業損失(△)	△79,822	114,874	△194,696	—	217,141
IV 営業外収益					
1. 受取利息	642	824			3,353
2. 受取配当金	688	—			—
3. デリバティブ評価益	—	14,117			14,096
4. 投資有価証券売却益	—	—			25,124
5. 雑収入	3,430	6,069			14,656
営業外収益合計	4,760	21,011	△16,250	△77.3	57,231
V 営業外費用					
1. 支払利息	82	82			348
2. 株式交付費	52	—			15,422
3. 投資事業組合運用損	—	—			1,816
4. 投資有価証券売却損	—	—			32,764
5. 持分法による投資損失	20,195	—			27,974
6. 貸倒引当金繰入額	—	—			18,095
7. 為替差損	44	127			102
8. 雑損失	340	250			3,142
営業外費用合計	20,715	460	20,254	—	99,669
経常利益又は経常損失(△)	△95,776	135,425	△231,202	—	174,703
VI 特別利益					
1. 持分変動益	16,097	—			100,397
2. 貸倒引当金戻入益	—	—			1,507
特別利益合計	16,097	—	16,097	—	101,904
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損	—	—			9,394
2. 固定資産売却損 ※2	—	—			2,971
3. 固定資産除却損 ※3	—	—			14,065
4. 減損損失 ※4	—	—			436,391
特別損失合計	—	—	—	—	462,823
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△79,679	135,425	△215,104	—	△186,215
法人税、住民税及び事業税	42,483	54,172	△11,689	△21.6	197,171
法人税等調整額	6,668	13,352	△6,683	△50.1	43,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71,961	205	△72,166	—	△63,848
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△56,870	67,694	△124,565	—	△363,073

③ 四半期連結利益剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,012,609
II 資本剰余金増加高		
1. 新株引受権の権利行使	362	
2. 新株予約権の権利行使	1,095	1,457
III 資本剰余金四半期末残高		1,014,067
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		930,793
II 利益剰余金増加高		
1. 第1四半期純利益	67,694	67,694
III 利益剰余金四半期末残高		998,488

④ (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
当第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	425	425	—	—	850
第1四半期純損失	—	—	△56,870	—	△56,870
自己株式の取得	—	—	—	△114,373	△114,373
株主資本以外の項目の当第1四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	425	425	△56,870	△114,373	△170,393
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,325,400	2,184,967	510,850	△114,373	4,906,844

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
当第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	850
第1四半期純損失	—	—	—	—	△56,870
自己株式の取得	—	—	—	—	△114,373
株主資本以外の項目の当第1四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	△27,694	△27,694
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	△27,694	△198,088
平成18年12月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	389,950	5,295,157

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

⑤ (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△79,679	135,425	△186,215
減価償却費	44,957	28,115	153,827
連結調整勘定償却額	—	21,293	—
のれん償却額	9,559	—	73,701
貸倒引当金の増減額(減少：△)	792	△953	13,236
ポイント引当金の増減額(減少：△)	△4,980	3,152	15,448
受取利息及び受取配当金	△1,330	△824	△3,353
支払利息	82	82	348
持分法による投資損失	20,195	—	27,974
株式交付費	52	—	15,422
持分変動益	△16,097	—	△100,397
減損損失	—	—	436,391
たな卸資産評価損	—	—	9,394
固定資産売却損	—	—	2,971
固定資産除却損	—	—	14,065
投資事業組合運用損	—	—	1,816
投資有価証券売却損	—	—	32,764
投資有価証券売却益	—	—	△25,124
デリバティブ評価損益(益：△)	85	△14,117	△14,096
売上債権の増加額	△177,229	△24,396	△78,483
たな卸資産の増加額	△450,293	△102,218	△308,186
仕入債務の増減額(減少：△)	453,949	168,569	△30,125
未払金の増加額	97,667	69,590	34,670
未払消費税等の増減額(減少：△)	△9,022	△15,636	△26,792
その他	△49,356	△10,229	△75,456
小計	△160,646	257,853	△16,197
利息及び配当金の受取額	827	1,037	2,546
利息の支払額	△82	△73	△348
法人税等の支払額	△89,688	△211,735	△314,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,590	47,082	△328,231

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入	—	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△70,680	△31,117	△224,101
有形固定資産の売却による収入	—	—	3,691
無形固定資産の取得による支出	△27,431	△22,071	△123,036
投資有価証券の取得による支出	△43,045	—	△860,205
投資有価証券の売却による収入	—	—	915,565
敷金・保証金の支払による支出	△6,686	△320	△33,599
敷金・保証金の返還による収入	—	8,128	8,308
保険積立金の支払による支出	△3,488	—	△34,038
預り保証金の支払による支出	△3,652	—	—
預り保証金の受入による収入	—	—	3,652
貸付けによる支出	△34,879	△5,000	△80,877
貸付金の回収による収入	37,318	732	28,035
関係会社株式の取得による支出	—	△45,000	△78,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出 ※2	—	—	△235,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,545	△94,648	△510,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出	—	△750	—
長期借入金返済による支出	△1,035	—	△3,570
株式の発行による収入	850	2,901	2,333,437
少数株主に対する株式発行による収入	14,947	—	907,632
自己株式の取得による支出	△114,373	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,610	2,151	3,237,500
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額: △)	△501,747	△45,414	2,399,257
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,479,497	1,080,240	1,080,240
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,822	—	—
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 ※1	3,044,572	1,034,826	3,479,497

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 主要な連結子会社の数 6社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当第1四半期連結会計期間における新規設立に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス</p>	<p>主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク</p> <p>株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 2社 主要な会社名 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも</p> <p>従来、持分法適用会社であった株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 1社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第1四半期より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期連結決算日は11月30日であります。当該連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の四半期決算日に係る四半期財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、四半期決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期連結決算日は11月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の四半期連結会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、四半期連結決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。なお、それ以外の連結子会社の四半期連結会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他四半期(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>子会社の企業結合</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業 株式会社メディアン (連結子会社) 株式会社アミューズボックス (持分法適用関連会社)</p> <p>②結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている株式会社メディアンの損益概算額</p> <table data-bbox="215 1243 478 1361"> <tr> <td>売上高</td> <td>9,242千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△25,923千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△25,803千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△25,875千円</td> </tr> </table>	売上高	9,242千円	営業利益	△25,923千円	経常利益	△25,803千円	当期純利益	△25,875千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
売上高	9,242千円									
営業利益	△25,923千円									
経常利益	△25,803千円									
当期純利益	△25,875千円									

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 142,623千円</p> <p>※2 消費税の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,218千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 消費税の取扱い 同左</p>

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>244,115千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>229,385千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>132,892千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>317,733千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>103,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,616千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>9,559千円</td></tr> </table> <p>※2 ————</p> <p>※3 ————</p>	給与手当	244,115千円	広告宣伝費	229,385千円	販売手数料	132,892千円	物流費用	317,733千円	回収手数料	103,180千円	減価償却費	44,616千円	のれん償却額	9,559千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>190,433千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>125,966千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>159,100千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>302,400千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>93,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,988千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,111千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>21,293千円</td></tr> </table> <p>※2 ————</p> <p>※3 ————</p>	給与手当	190,433千円	広告宣伝費	125,966千円	販売手数料	159,100千円	物流費用	302,400千円	回収手数料	93,574千円	減価償却費	27,988千円	ポイント引当金繰入額	3,111千円	連結調整勘定償却額	21,293千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>841,188千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>474,173千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>544,842千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td>1,166,032千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>363,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153,584千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>15,541千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>73,701千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,971千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,986千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,078千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,065千円</td></tr> </table>	給与手当	841,188千円	広告宣伝費	474,173千円	販売手数料	544,842千円	物流費用	1,166,032千円	回収手数料	363,114千円	減価償却費	153,584千円	ポイント引当金繰入額	15,541千円	のれん償却額	73,701千円	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円
給与手当	244,115千円																																																									
広告宣伝費	229,385千円																																																									
販売手数料	132,892千円																																																									
物流費用	317,733千円																																																									
回収手数料	103,180千円																																																									
減価償却費	44,616千円																																																									
のれん償却額	9,559千円																																																									
給与手当	190,433千円																																																									
広告宣伝費	125,966千円																																																									
販売手数料	159,100千円																																																									
物流費用	302,400千円																																																									
回収手数料	93,574千円																																																									
減価償却費	27,988千円																																																									
ポイント引当金繰入額	3,111千円																																																									
連結調整勘定償却額	21,293千円																																																									
給与手当	841,188千円																																																									
広告宣伝費	474,173千円																																																									
販売手数料	544,842千円																																																									
物流費用	1,166,032千円																																																									
回収手数料	363,114千円																																																									
減価償却費	153,584千円																																																									
ポイント引当金繰入額	15,541千円																																																									
のれん償却額	73,701千円																																																									
工具器具備品	2,971千円																																																									
計	2,971千円																																																									
工具器具備品	4,986千円																																																									
ソフトウェア	9,078千円																																																									
計	14,065千円																																																									

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																				
		<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 398 1439 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">モバイル コマース 事業</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">WEB コマース 事業</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の 事業</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス・ 株式会社 メディアン)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1082 1429 1433 1608"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>373,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	モバイル コマース 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	WEB コマース 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	その他の 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス・ 株式会社 メディアン)	工具器具備品	ソフトウェア	全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)	—	のれん	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,511千円	工具器具備品	5,452千円	リース資産	18,982千円	ソフトウェア	29,215千円	のれん	373,229千円	計	436,391千円
用途	種類	場所																																				
モバイル コマース 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)																																				
	工具器具備品																																					
	ソフトウェア																																					
WEB コマース 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)																																				
	工具器具備品																																					
	ソフトウェア																																					
その他の 事業	建物及び 構築物	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス・ 株式会社 メディアン)																																				
	工具器具備品																																					
	ソフトウェア																																					
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エム シープラス)																																				
—	のれん	東京都渋谷区																																				
建物及び構築物	9,511千円																																					
工具器具備品	5,452千円																																					
リース資産	18,982千円																																					
ソフトウェア	29,215千円																																					
のれん	373,229千円																																					
計	436,391千円																																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,298	60	—	112,358
合計	112,298	60	—	112,358
自己株式				
普通株式(注)2	—	865	—	865
合計	—	865	—	865

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の行使による増加60株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。

2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。

3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,051,687千円 有価証券MMF 992,885千円 現金及び現金同等物 3,044,572千円	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,034,826千円 現金及び現金同等物 1,034,826千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,479,497千円 現金及び現金同等物 3,479,497千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,336</td> <td>11,197</td> <td>4,080</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,671</td> <td>5,239</td> <td>13,243</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,008</td> <td>16,436</td> <td>17,324</td> <td>11,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	23,336	11,197	4,080	8,058	ソフトウェア	21,671	5,239	13,243	3,188	合計	45,008	16,436	17,324	11,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,864</td> <td>6,834</td> <td>29,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,864</td> <td>6,834</td> <td>29,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	35,864	6,834	29,029	合計	35,864	6,834	29,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,429</td> <td>9,487</td> <td>4,663</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,373</td> <td>4,210</td> <td>14,162</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,802</td> <td>13,697</td> <td>18,826</td> <td>6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278	ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—	合計	38,802	13,697	18,826	6,278
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円	千円																																																																
工具器具備品	23,336	11,197	4,080	8,058																																																																
ソフトウェア	21,671	5,239	13,243	3,188																																																																
合計	45,008	16,436	17,324	11,246																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具器具備品	35,864	6,834	29,029																																																																	
合計	35,864	6,834	29,029																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円	千円																																																																
工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278																																																																
ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—																																																																
合計	38,802	13,697	18,826	6,278																																																																
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 11,161千円 1年超 17,730千円 合計 28,891千円 リース資産減損勘定の残高 17,504千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 8,854千円 1年超 20,358千円 合計 29,213千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,535千円 1年超 15,857千円 合計 25,392千円 リース資産減損勘定の残高 18,982千円																																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,844千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,478千円 減価償却費相当額 2,738千円 支払利息相当額 139千円 減損損失 一千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,319千円 減価償却費相当額 2,239千円 支払利息相当額 130千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,436千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 9,103千円 支払利息相当額 487千円 減損損失 18,982千円																																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)、前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)及び前連結会計年度末(平成18年9月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式	220,545	285,000	177,500
② 投資事業有限責任組合への出資	65,832	20,537	65,832
③ MMF	992,885	—	—
(2) 関連会社株式	7,831	—	60,445
合計	1,287,094	305,537	303,777

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,100	△2,899
合計	100,000	97,100	△2,899	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	297,207	14,117
合計	300,000	297,207	14,117	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,814
合計	100,000	97,185	△2,814	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,275,521	506,009	3,781,530	—	3,781,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,297	13,297	△13,297	—
計	3,275,521	519,307	3,794,828	△13,297	3,781,530
営業費用	3,071,480	686,407	3,762,636	103,465	3,861,353
営業利益	204,040	△167,100	36,940	△116,762	△79,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、 投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は116,762千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

事業の区分につきましては、従来、商品の通信販売を行うメディアの種類という観点から「モバイルコマース事業」「Webコマース事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の2事業に区分して表示する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より、当社グループがインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤のうち、「ギャザリング事業」を当社グループの中核事業と位置付け成長加速化を図ると同時に、グループ各社において展開する新規事業の投資・育成により新たなEコマース事業を創出し事業領域および企業集団を拡大していくことを中期戦略としたことにより、既存中核事業である「ギャザリング事業」と新規事業および育成段階の事業である「インキュベーション事業」を区分することにより、当社グループの収益構造の透明性を高めるために変更しております。

なお、従来「モバイルコマース事業」「Webコマース事業」に含めて表示しておりました株式会社エムシープラスのネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」等)及び、株式会社デファクトスタンダードのインターネットオークション事業(「Defact Estate」等)は、育成段階事業であることから、今回の変更に伴い「インキュベーション事業」に区分表示しております。

また、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,024,707	349,209	3,373,916	—	3,373,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	776	776	△776	—
計	3,024,707	349,985	3,374,693	△776	3,373,916
営業費用	2,792,461	358,045	3,150,507	108,535	3,259,042
営業利益	232,246	△8,059	224,186	△109,312	114,874

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」 「Luv Xpress」)、モバイルメディア事業、

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,437,416	1,497,461	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	11,437,416	1,544,102	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	10,676,916	1,645,543	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益	760,500	△101,441	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love EXバーゲン」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、

前第1四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成17年12月31日）

	モバイルコマース 事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,833,592	1,471,911	68,413	3,373,916	—	3,373,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	776	776	△776	—
計	1,833,592	1,471,911	69,189	3,374,693	△776	3,373,916
営業費用	1,666,015	1,420,842	63,649	3,150,507	108,535	3,259,042
営業利益又は営業損失(△)	167,576	51,068	5,540	224,186	△109,312	114,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」「Luv Xpress」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,312千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイルコマース 事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 43,994円98銭 1株当たり第1四半期純利益 金額 △507円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり第1四半期純損失が 計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,534円62銭 1株当たり第1四半期純利益 金額 631円89銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 628円95銭	1株当たり純資産額 45,196円94銭 1株当たり当期純利益金額 △3,286円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,295,157	—	5,493,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	390,025	—	417,719
(うち少数株主持分(千円))	(389,950)	(—)	(417,644)
(うち新株予約権(千円))	(75)	(—)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,905,131	—	5,075,525
普通株式の発行済株式数(株)	112,358	—	112,298
普通株式の自己株式数(株)	865	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,493	—	112,298

(注) 2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失(△)(千円)	△56,870	67,694	△363,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又 は第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	△56,870	67,694	△363,073
期中平均株式数(株)	112,131	107,130	110,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	501	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数356個)	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決され、平成19年2月1日付けをもって持株会社体制へと移行いたしました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継いたしました。</p> <p>また、同日、当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」に変更しております。</p>	<p>①第三者割当増資による新株発行について</p> <p>当社は、平成18年1月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議し、新株を発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式5,000株 (2)発行価額 1株につき金468,000円 (3)発行価額の総額 2,340,000,000円 (4)資本組入額 1株につき金234,000円 (5)資本組入額の総額 1,170,000,000円 (6)申込期日 平成18年2月7日 (7)払込期日 平成18年2月7日 (8)配当起算日 平成17年10月1日 (9)割当先及び株式数 株式会社電通 3,000株 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 2,000株</p> <p>(10)資金使途 当該増資に係る資金の使途につきましては、新規事業開発投資等に充当する予定であります。</p> <p>②株式会社エムシープラスにおける第三者割当増資</p> <p>連結子会社である株式会社エムシープラスは、平成18年1月11日開催の臨時株主総会において、株主以外のものに対する新株発行の件につき決議し、新株を発行いたしました。</p> <p>これにより当社の株式会社エムシープラスに対する持分比率は、90.0%でありましたが、60.0%へ減少し、持分変動益が49,407千円発生しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式1,633株 (2)発行価額 1株につき金275,500円 (3)発行価額の総額 449,891,500円 (4)資本組入額 1株につき金137,750円 (5)資本組入額の総額 224,945,750円 (6)申込期日 平成18年1月12日 (7)払込期日 平成18年1月13日 (8)配当起算日 平成17年9月1日 (9)割当先及び株式数 株式会社ネットプライス代表取締役兼最高経営責任者 佐藤 輝英</p> <p>(10)資金使途 資本強化のため</p>	<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円(上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から平成19年3月30日まで</p> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②子会社の合併</p> <p>平成18年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社メディアンと関連会社である株式会社アミューズボックスが合併することを決議し、平成18年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う、株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1)合併の方式 株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社としました。 (2)合併比率 株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1,468の割合をもって合併することといたします。 (3)合併により発行する新株発行 株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたします。 (4)合併交付金 該当事項はございません。</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
		<p>(5) 合併による引継財産 合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。 なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1034 461 1422 551"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,709千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table data-bbox="1034 611 1422 672"> <tr> <td>持分比率：合併前</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>合併後</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table data-bbox="1034 732 1422 757"> <tr> <td>持分変動益</td> <td>10,431千円</td> </tr> </table> <p>③会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。 また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。 当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程</p> <table data-bbox="1034 1899 1437 2040"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>会社分割承認株主総会</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円	分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日	分割契約書締結	平成18年11月7日	会社分割承認株主総会	平成18年12月18日	分割期日	平成19年2月1日	分割登記	平成19年2月1日
資産合計	70,709千円																							
負債合計	1,073千円																							
純資産合計	69,636千円																							
持分比率：合併前	100.0%																							
合併後	80.1%																							
持分変動益	10,431千円																							
分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日																							
分割契約書締結	平成18年11月7日																							
会社分割承認株主総会	平成18年12月18日																							
分割期日	平成19年2月1日																							
分割登記	平成19年2月1日																							

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱い 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>